

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	特殊詐欺事件に係る効率的捜査の更なる推進			担当部局庁	刑事局			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	捜査支援分析管理官			捜査支援分析管理官 山田 知裕		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	捜査関係事項照会書による照会の効率化を目指すとともに、同一犯グループによる広域に及ぶ被害都道府県の早期の把握等、各種データの集約・分析等、特殊詐欺等事件に係る効率的な捜査の推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特殊詐欺等事件に係る効率的な捜査の推進を図るため、捜査関係事項照会書による照会の効率化のための機器及びプログラムの構築・整備を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	7	3	71	37	37			
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	2	0				
		計	7	3	73	37	37			
	執行額	3	3	73						
	執行率 (%)	43%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	特殊詐欺等事件の捜査力向上	特殊詐欺の検挙件数	実績	件	3,419	3,252	4,112	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事件捜査の推進に必要な照会業務等の効率化を図るための機器の整備等	活動実績	式	1	1	1	1			
		当初見込み	式	1	1	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/システムの式数	単位当たりコスト	百万円	3	3	36	37			
		計算式	百万円/式数	2.835/1	3.079/1	72.684/2	36.949/1			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	賃貸借料		37	37					
	計		37	37					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	犯罪捜査の的確な推進							
	施策	振り込み詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		実績値	件	3,419	3,252	4,112	-		
	目標値	件	4,196	3,765	3,361	-	3,266		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	捜査関係事項照会書による照会の効率化及び同一犯行グループによる広域に及ぶ被害都道府県の早期の把握により、高齢者の被害が多い特殊詐欺等事件に対し、効率的かつ的確な捜査の推進を図ることができる。								
	事業所管部局による点検・改善								
	国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明					
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特殊詐欺事件をめぐる情勢に鑑みると、国民のニーズは高いといえる。					
事業の効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特殊詐欺事件は被害が全国に渡っているため、国による全国一律の実施が求められる。また、犯罪捜査に係る事業であることから、民間等に委ねることはできない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	捜査関係事項照会書による照会の効率化は、本事業以外の手段はなく、優先度は高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	捜査支援分析端末の整備については、一般競争入札を行い、結果的に一者応札となったものの特別な仕様とはしていない。また、特殊詐欺等対策支援機器における動作検証については、公募公告を行ったが参加意欲を示す業者がなかったことから随意契約となった。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	大きな費用をかけることなく照会の効率化が図られており、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な費目・用途以外の機能はなく、真に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存の端末を使用するなど、コスト削減に向けた工夫を行っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標に達した。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりである。						
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	本事業は、機器詳細設計の外部委託を行うなど一般的な機器を選定している。また、一般競争入札により事業者を選定しているなど、機器整備に向けて適切に実施している。
	改善の方向性	金額、契約方法等について十分に検討しているところ、今後においても更なる要求の適正化のため見直すべき点がないか検討することとする。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

今後システム構築を行うに当たっては、最新技術の動向を踏まえたシステム機器の最適化に努めるとともに、入札における更なる競争性の確保を図るなど運用コストの縮減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、入札における競争性の確保を図るなど運用コストの縮減に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-2	平成24年度	新24-2	/
平成25年度	45	平成26年度	39	平成27年度	31	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



